区政への一般質問（7面から続く）

見直しを検討する。

大山駅前踏切

がん対策推進条例の制定を

【質　問】がんと向き合う社会のビジョンを定める「板橋区がん対策推進条例」を制定すべきでは。

【区　長】いたばし健康福祉都市宣言の実現に向けたいたばし健康プランを24年度に策定した。屋上屋を重ねる恐れもあるため、慎重に研究する。

※以上のほか、障がい者福祉について質問があった

山田　貴之（自民党）

サッカー場のあり方を問う

【質　問】①人工芝化によるメリットは。②高島平少年サッカー場の人工芝化の実現を。

芝生化された運動場

【区　長】①より良質な競技環境を区民に提供でき、近隣の砂ぼこり対策にも有効。②国や都などの補助金制度の活用を前提としつつ、財政状況を踏まえ検討する。

建築物の高さ制限導入について問う

【質　問】地域住民の要望をどのように受け止め、計画の改善を行ったのか。

【区　長】区内18か所の住民説明会や、パブリックコメントにおける意見を踏まえ、区内4か所の地域について制限値の調整を行った。

公共施設マネジメントについて問う

【質　問】改修・改築の先送りや一物件当たりの改修・改築コストの増大が懸念。将来世代にツケだけが回らないような取組みを。

【区　長】経費の年度間平準化や施設の長寿命化などの取組みを進め、補助金や起債の活用など計画的な改修・改築を行えるよう取り組む。

おもてなしの住民サービス実現について問う

【質　問】①新庁舎オープン時は、待ち時間の解消やワンストップサービスの実現を。②新庁舎のエントランス正面に位置するギャラリーモールは、今までにないコンセプトで設置を。

【区　長】①受付案内システムを導入し、処理状況をウェブ公開するとともに複数手続きを一括受付する予定。②区の文化、歴史、産業、地域の協働などをテーマとして情報を発信し、区のブランドを高め、区民の信頼と愛着を高めていくものにしたい。

杉田　ひろし（自民党）

大人の発達障がい者支援センターの設置を

【質　問】大人の発達障がい者に対する支援を推進するため、発達障がい者支援センターの設置を。

【区　長】世田谷区の成人期発達障害者支援事業ＵＮＩを参考に設置を検討している。

理化学研究所板橋分所について問う

【質　問】理化学研究所板橋分所の研究機能と建造物の保存を。

【区　長】研究機能は区内産業への影響を考慮し区立工場ビルへの移設に向け準備している。建造物は保存および活用策の内容を改めて検討し、文部科学省に提案していく。

区のスポーツ推進施策を問う

【質　問】東京オリンピック・パラリンピックをいかして障がい者スポーツを推進し、さらなる共生社会の形成に向け積極的な取組みを。

【区　長】25年度からパラリンピックの競技種目となったボッチャの交流会を行い、障がい者と子どもたちとの交流を図っている。

特別養護老人ホームの待機者対策について問う

【質　問】団塊世代の高齢化でさらに待機者の増加が想定される。早急な対策を。

【区　長】26年度は既存施設に対する整備助成経費を予算計上し、27年度は新設、増床に対し助成を予定している。

小・中学校における土曜日授業について問う

【質　問】25年度に年間3回以上実施した土曜日授業を、26年度から8回以上に拡大するが想定される教育的効果は。

【教育長】これまで以上に多くの保護者や地域住民に授業を公開することで教育活動に対する信頼を高め、地域社会などと連携、協力することで教育環境が豊かになると考えている。

※以上のほか、板橋駅駅舎用地と隣接する区有地との一体活用、板橋農業の将来に向けての取り組み、行政書士名札表示板の設置、地下鉄赤塚駅へエレベーター及びエスカレーターの早期設置について質問があった

防災減災対策について問う

【質　問】マンション自治会や管理組合向けのマニュアルなどを整備し、防災意識の啓発強化を。

【区　長】マンション防災の基礎的内容を取り入れた防災対策マニュアルを作成しており、26年2月に配付開始予定。

議会トピックス

特別委員会が報告書をまとめました

4つの特別委員会では、区政課題について活動方針に基づき調査・研究を行い、それぞれの課題解決に有効な対応策を取りまとめたので、要旨を掲載します。

公共施設等調査特別委員会

「公共施設マネジメントについて」、「廃止施設等の有効活用について」及び「指定管理者制度のあり方について」（中間報告）

公共施設などに対する将来需要を見通した計画的な施設整備や適正配置などに向けた調査・検討を行った。

公共施設マネジメントについては、基本データの整備・有効活用、施設の詳細な分析など14項目を、廃止施設などの有効活用については、検討のスピードＵＰ、地域要望の把握など5項目を、指定管理者制度のあり方については、民間開放の拡大・充実、施設従事職員のワーキングプア対策など10項目にわたり提言する。

防災・減災対策調査特別委員会

「地震や豪雨に備えた災害対応力の強化について」（中間報告）

地震や豪雨に備えた災害対応力の強化を重点調査項目とし、板橋区地域防災計画を踏まえながら、これまでの防災対策事業の課題を整理するとともに、各個別の計画についても見直しに向けた検討を行った。

板橋区の総合的な災害対応力のさらなる向上を図るため、防災マップの作成、防災訓練、建築物耐震化促進、防災力の充実強化、都市復興マニュアル、災害時防災協定、水害対策、生活復興マニュアルの8項目について提言する。

まちづくり調査特別委員会

「大山駅周辺地域のまちづくりについて」及び「板橋駅前及び上板橋駅南口の再開発について」（中間報告）

大山駅周辺地域のまちづくりは、東上線の立体化や補助26号線の整備などと一体的な事業であり、地元検討組織が策定した大山周辺地区まちづくりマスタープランを十分斟酌（しんしゃく）し、検討を進める必要がある。

板橋駅周辺地区は、交通の利便性も高く、区の玄関として、区の支援が求められており、上板橋駅南口は、計画の見直しが進められた結果、一部の関係権利者によるまちづくり組織が設立されている。

以上3地域およびまちづくり全体に関し、提言する。

議会改革調査特別委員会

「区民に身近な議会の実現及び議会機能の充実について」（中間報告）

区民に身近で、開かれた議会の実現のため、徹底した情報公開、積極的な情報発信、区民との理想的な関係の構築など、多角的な視点から、社会情勢の変化に適宜対応できる議会体制について、検討した。

特に、議会の情報公開については、他の議会での取組み状況の調査や、区民に開かれた議会を実現するための方策について、活発な議論が行われた。

ホームページ上での議員ごとの表決態度の公開など16項目について、決定した方向性、意見を示す。

第2回区議会定例会の開会予定

平成26年第2回区議会定例会を6月6日（金）から6月25日（水）まで、会期20日間にわたり開会する予定です。

会議は原則として午前10時（議会運営委員会は午後1時から）に開会の予定です。変更となる場合がございますので、傍聴をご希望の方は、事前に区議会事務局にお問合せください。

なお、第2回区議会定例会での審査を希望される請願・陳情は、5月29日（木）までにご提出ください。

■日　程

5月30日●告示
●議会運営委員会
6月6日●本会議
9日●本会議
10日●企画総務委員会
●区民環境委員会
●健康福祉委員会
11日●都市建設委員会
●文教児童委員会
18日●議会運営委員会
6月19日●公共施設等調査特別委員会
●防災・減災対策調査特別委員会
20日●まちづくり調査特別委員会
●議会改革調査特別委員会
24日●議会運営委員会
25日●本会議

中国による防空識別圏設定に抗議し撤回を求める決議

2013年11月23日、中国政府は、東シナ海上空に防空識別圏を設定した旨、一方的な発表を行った。この防空識別圏内において我が国固有の領土である尖閣諸島の領空をあたかも「中国の領空」であるかのごとく扱っていることは、我が国の領土主権への重大な侵害行為と断じざるを得ず、到底容認することはできない。

同時に、中国政府は、この防空識別圏の大半が公海上に設定されているにも関わらず、国際的な慣行に反し、自国の領空と同様の強制力を他国の航空機に及ぼす旨表明した。このような一方的な措置は国際法上の一般原則である公海上空における飛行の自由を不当に制約するものであり、東シナ海における緊張を一層高め、ひいてはアジア太平洋地域の平和と安定を脅かしかねない危険な行為である。

中国政府に対し、我が国の主権を侵害する危険な措置に対して厳重に抗議し、公海上の飛行の自由を制限する一切の措置の即時撤回を求める。

ここに、板橋区議会は、国会及び政府に対し、国際社会、国際機関と緊密に連携し、中国に対して、あくまで冷静かつ毅然たる姿勢で対応することで、我が国周辺の平和と安定を維持し、もって国家主権と国民の安全を確保するよう、必要な措置を取るべく全力を傾注することを強く求める。

以上、決議する。

平成26年3月4日

板　橋　区　議　会

お知らせ

平成26年1月14日付で、新会派「市民ネット」が結成されました。これに伴い、新会派結成議員が所属していた合同クラブ、無所属、板橋・生活者ネットワークは、同日付けで解散となりました。